



# シェイクアウト埼玉

## 県内一斉防災訓練

実施期間 令和6年8月30日(金)～9月5日(木)

防災週間: 関東大震災(大正12年9月1日)が発生した9月1日を含む8月30日～9月5日の期間

実施場所 あなたがいるその場所で

参加者募集!



3つの安全行動を  
その場で行うだけ!  
1分程度で終了

- シェイクアウト訓練のあとは **プラスワン**
- 災害用伝言ダイヤル(171)の体験利用
  - マイ・タイムラインの作成
  - ハザードマップの確認
  - 避難場所の確認
  - 避難経路の確認
  - 備蓄品の確認など

主催 埼玉県議会 詳細は埼玉県議会ホームページをご覧ください  
<https://www.pref.saitama.lg.jp/pre1607/gikai/shakeout/index.html>



自由民主党議員団  
埼玉県議会議員

# 松井ひろし HIROSHI PRESS



平素より私の政治活動に対しまして、格別のご高配を賜り、衷心より感謝申し上げます。

パリオリンピック・パラリンピックでのアスリートたちの活躍は、国民に勇気と希望を与えてくれます! すべてのアスリートにとって最高の大会になることを期待しています。

地元では、彩夏祭をはじめ各地域の夏祭り等で、たくさんの笑顔が見受けられます。開催にあたり、ご協力いただく皆様に敬意を表しますと共に、まちづくりに携わる1人として、地域に笑顔が増えるように取組んで参ります。猛暑と急な豪雨が続きいておりますが、体調管理に充分ご留意いただければ幸いです。

引き続きのご指導、よろしくお願い致します。

埼玉県に縁があるオリンピック・パラリンピックアスリートを  
応援しよう!

# 埼玉から世界へパリ 2024

## 本会議にて執行部に質問!

## 県民生活の向上へ

今年度は企画財政委員会の委員長に就任し、埼玉県全体の財政を管理する大役を仰せつかっております。また先般の定例議会では大野元裕知事をはじめ、執行部に対しまして7項目について、過去の質問からの進捗確認、課題確認、新たな提言を行いました。一部になりますが、記載させていただきます。



### (1)共生社会の実現について

若者からシニア層まで、医療や福祉における社会課題の解決につながるeスポーツの普及促進に向けて、今後どのように地域の賑わいを創出し埼玉県を盛り上げていくか確認しました。

答弁: 昨年度は、3万人以上の方々がeスポーツに触れました。今後も県が旗振り役となり、民間の自主的な取組みを促し、県内各地でのeスポーツによる地域のにぎわいが創出されるよう盛り上げます。

### (2)障がい者スポーツの振興について

前回、私からの質問に対して以下の3点を重視すると答弁がありましたので、成果を確認しました。重視する3点

①楽しむ機会を作る②地域で始められるきっかけを作る③必要な支援を担う人材を育成する  
1年経っての成果はどうか? また、今後、障がい者アスリートに対し、どのように支援をしていくか確認しました。

答弁: 前年より参加者が530名増え、パラスポーツの体験会や教室を運営する10団体を支援し、約1800名の県民が参加しました。また、パラスポーツ指導員養成講習会を開催し、昨年度は30名が参加しました。  
アスリートに対する支援は、強化指定選手としてデフアスリートを含む20名を認定し、トレーナー、栄養士などからの個別サポートや大会遠征費等の支援を行っております。

## バーベキュー意見交換会を開催します!

### バーベキュー意見交換会

日にち 10月20日(日)11時~14時

場所 朝霞の森

参加費 大人2,000円 中高生1,000円 小学生以下500円

連絡先: 048-483-4256

材料の準備があるので、参加希望の方は**9月30日**までにお申込をお願いします。



### 今年度 所属委員会

- 企画財政委員会委員長
- 経済・雇用対策特別委員会委員
- 予算特別委員会委員

### 松井ひろし プロフィール

朝霞第七小・朝霞第二中出身。  
高校卒業後 家業を継ぐために専門学校を卒業。  
彩夏祭実行委員長を始め地域ボランティアに力を注ぐ。  
地域の発展には政治の決断が必要と考え、2019年  
埼玉県議会議員選挙に挑戦し初当選。現在2期目。  
自由民主党朝霞支部長。災害対策に取り組む。  
好きな食べ物「アジフライ定食」



松井ひろし  
Instagram

発行: 埼玉県議会自由民主党議員団

### 松井ひろし 県政調査事務所

〒351-0011 朝霞市本町3-4-17  
TEL: 048-483-4256 FAX: 048-483-4257  
メール: info@matsuihiroshi.com

### (3)地域クラブ活動の現状と課題について

埼玉県では令和6年3月に「埼玉県地域クラブ活動推進計画」を策定し、市町村やスポーツ団体に広く周知することで、地域クラブ活動を推進していると聞いています。令和5年度には県内6市が、今年度は新たに4市町を加え、合計10の市町が実証事業を実施していますが、令和5年度の実証事業での成果と課題はどうなっているか確認しました。



答弁：県内6市が国の事業を活用し、満足度調査を行った3市においては、90%以上が「満足している」と回答があった一方、指導者や活動場所の確保が課題となってくると報告がありました。対策として、退職者を含めた教員の活用は重要と考えており、令和6年3月に指導経験が豊富な退職教員を登録する人材バンクを設置しました。また、現職教員の活用事例について、広く周知するなどして、市町村の指導者確保を積極的に支援します。



### (4)住宅密集地の改善について

住宅の密集地は、敷地・道路が狭く、公園などの公共施設の整備が不十分である特徴があり、今年1月に発生した能登半島地震では、輪島市の古い木造家屋などが密集する地域で大規模な火災が発生し、200棟以上の住宅や店舗が焼け、おおよそ5万平方メートルが消失しています。災害防災対策から住宅密集地の特定や改善計画作成の進捗状況と、今後の支援について確認しました。

答弁：市町村に対し市街地の延焼危険性の指標となる不燃領域率などのデータを提供し、取組みを働きかけています。改善計画の策定に向けては、市町(しまち)自らが効果的な取組みを選択できるように、県が主導して市町(しまち)職員のスキルアップを支援します。



### (5)防犯カメラの設置促進に向けた県の支援について

埼玉県では、犯罪件数が18年ぶりの増加に転じ、全国ワースト3位となりました。防犯カメラの設置は、地域全体の安全性を一層高めると考えていますが、市町村における防犯カメラの設置促進に向けた県の支援について確認しました。

答弁：防犯カメラの設置は、犯罪の抑止、検挙の両面で、効果があるものと考えております。県では、「令和6年度までに市町村設置の防犯カメラを1万台」とする目標を掲げ、公共空間への防犯カメラの設置を推進しております。市町村の財政力によって差が生じることがないように、補助金を交付し、市町村の防犯カメラの設置を支援しております。令和5年10月末に9,914台となり、目標の1万台までもう少しのところまでできております。一方、コロナの5類移行後、刑法犯認知件数は増加傾向にあり、世論調査によれば県民の体感治安も改善していない状況にあります。犯罪の発生状況を鑑み、令和7年度からの次期計画策定の中でしっかりと対応します。

引き続き、皆様からのご意見、ご要望をお待ちしておりますので、お気軽に県政事務所までご相談ください。

### (6)都市部における農業の現状と取組みについて

地元朝霞市では、都市近郊の立地を生かし、積極的に行われていますが、現状では「今後10年には畑がなくなると思う」、「生産しても毎年赤字」の声が大半です。都市農業の現状を踏まえ、都市部における農業をどのように振興させていくか確認しました。

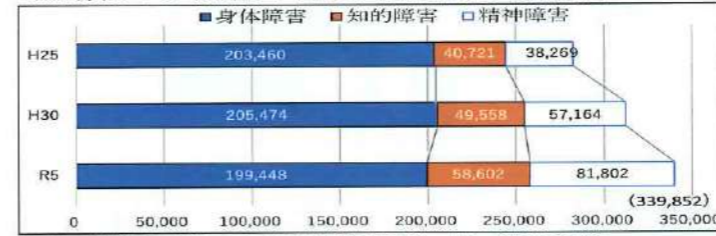
答弁：都市農業の振興は重要な課題と認識しており、関東地方知事会を通して、農地保全、相続税納税猶予制度の適用拡大を国へ要望いたしました。販売面では量販店等における県産農産物コーナーや、県産農産物を活用した食品・料理を積極的に取り扱う県産農産物サポート店を増やすなど、販売先の確保を支援していきます。

### 誰もが安心できる社会へ

#### 1 障がい者数

##### (1) 障がい者手帳所持者

・県内の障がい者手帳所持者は約34万人、県人口の約4.6%  
・知的障がい、精神障がいの手帳所持者が増加傾向



##### (2) 発達障害児、高次脳機能障がい者、難病患者

障害種別	対象者数
発達障害児(15歳未満) *国の調査で「知的発達に遅れはないものの、学習面又は行動面で著しい困難を示す」と学級担任が回答した児童生徒の割合を基に推計	約75,000人
高次脳機能障がい者 *国の調査を基に推計	約13,000人
指定難病医療給付受給者(難病患者)*R6年3月末現在	55,257人

#### 2 生活支援

##### (1) 在宅サービス

・障がい者の在宅生活を支えるホームヘルプサービス等を充実

利用者(人)	R4年3月	R5年3月	R6年2月
ホームヘルプ	10,524	10,978	11,169
ショートステイ	1,514	2,132	2,305

##### (2) 日中活動の支援

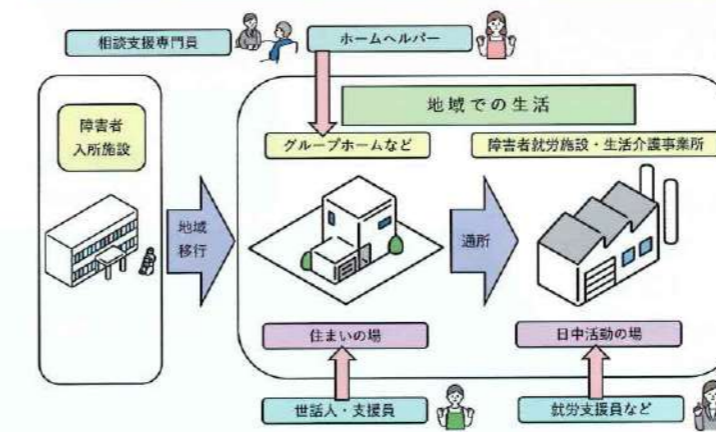
・障がい者が地域で充実した生活を送れるように日中活動の場を充実

定員(人)	H30	R5
就労継続支援事業所(A型・B型)	11,175	15,329
生活介護事業所	12,738	15,893
障害児通所支援事業所(児童発達支援・放課後等デイサービス等)	8,736	13,923

##### (3) 地域移行の促進

・障がい者入所施設に入所している障がい者に対して、相談支援の充実や住まいの場の確保などにより、地域での生活に移行できるよう支援

	R2	R3	R4
障害者入所施設からの地域移行(人)	166	120	106



### 障がい者への支援について

#### (4) グループホームの整備

・障がい者が住み慣れた地域で安心して暮らせるように「住まいの場」であるグループホームを整備

#### (5) 障がい者入所施設の整備

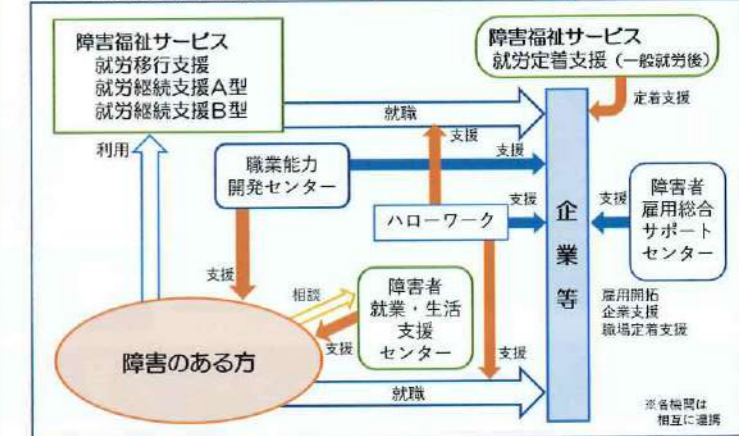
・強度行動障がいや重複障がいなどの重い障がいがあり、家庭等で生活することが困難な方が安心して暮らせるように入所施設を整備

#### (6) 虐待防止・権利擁護

ア 障がい者虐待防止の普及啓発  
・虐待通報ダイヤル#7171の周知  
イ 障がい福祉サービス事業所や市町村職員に対する虐待防止・権利擁護に関する研修

#### 3 就労支援

##### (1) 就労支援の概要



##### (2) 特別支援学校における職業教育

・生徒一人一人の特性に合わせた指導により、一般就労を希望する生徒の進路実現(R5企業への就労を希望する生徒の一般就労率85.4%)  
・就労支援アドバイザーの配置  
・労働局との連携による4者面談会の実施

##### (3) 障がい者の職業訓練

ア 職業能力開発センターでの訓練  
・介護、サービス、事務系の補助的業務などイ企業や民間教育訓練機関等での委託訓練  
・パソコン基礎、ビジネスマナー  
・企業等の現場で実務に即した作業実習など

##### (4) 企業への支援

障がい者雇用総合サポートセンターによる、雇用開拓から企業支援、職場定着までの一体的な支援  
・法定雇用率未達成企業への働き掛け  
・業務の切り出し等の雇用提案と雇用管理のアドバイス  
・企業へのジョブコーチ派遣による職場定着支援等

##### (5) 工賃の向上

・埼玉県障がい者優先調達推進方針に基づく障がい者就労施設等からの調達の推進  
・就労B型受注拡大ステーションの開設  
・販路拡大や販売促進の支援(R4平均工賃月額15,024円)

